



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
 コード番号 7840 URL <https://www.francebed-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 池田 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理／総務グループ担当 (氏名) 長田 明彦 TEL 03-6741-5501
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,765	7.7	884	△6.2	874	△10.2	544	△27.6
2022年3月期第1四半期	12,771	14.5	942	149.9	974	83.9	752	179.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 473百万円 (△25.5%) 2022年3月期第1四半期 635百万円 (195.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.98	—
2022年3月期第1四半期	20.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	64,776	37,174	57.3	1,025.87
2022年3月期	64,298	37,540	58.3	1,030.11

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 37,174百万円 2022年3月期 37,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	16.00	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	5.7	4,200	7.1	4,180	5.5	2,650	3.6	72.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	41,397,500株	2022年3月期	41,397,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	5,160,874株	2022年3月期	4,954,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	36,349,675株	2022年3月期1Q	37,231,143株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られた一方、緊迫状態が続くウクライナ情勢や急激な円安による経済活動への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する介護業界においては、まん延防止等重点措置の全面解除により、施設等への入所を控えていた高齢者が徐々に施設等へ入所する動きがみられたものの、在宅介護需要の伸びは継続して推移、また、家具・インテリア業界においても、百貨店等への人流が徐々に戻り、耐久消費財需要も回復の兆しを見せました。

このような状況の中、当社グループでは、2021年4月にスタートさせた中期経営計画において、グループで保有する経営資源をシルバービジネスに集中することで、新しい商品やサービスを通じて、介護人材の不足や老老介護の増加などの社会全体で抱える課題の解決を図っております。また、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を推進していくことにより、企業価値の更なる向上を目指しております。主な施策としては、①福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大（メディカルサービス事業）、②時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上（インテリア健康事業）、③継続的な企業成長を支える経営基盤の強化、に取り組んでおります。

当期におきましては、メディカルサービス事業は、主力の福祉用具貸与事業が堅調に推移したことや昨年12月のM&Aによる増収効果に加え、インテリア健康事業においても、電動ベッド等の高価格帯商品が順調に推移した結果、当社グループの経営成績は、売上高は13,765百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

利益面では、メディカルサービス事業における、継続的なレンタル拡大に向けた拠点人員の採用やメンテナンスセンターの新設などへの投資により、営業利益は884百万円（前年同四半期比6.2%減）、経常利益は874百万円（前年同四半期比10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は544百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、本年5月、東京都小平市に福祉用具レンタル商品の洗浄・消毒・メンテナンスを担うサービスセンター「メディカレント東京」を新設いたしました。東京都の高齢者人口、特に75歳以上の後期高齢者人口は今後も増加することが見込まれており、福祉用具や医療機器への需要拡大は、さらに加速するものと考えております。そうしたニーズに対応できるインフラを整備し、中長期的に安定して提供できるサービス体制を構築することで、よりスピード感を持った事業活動を推進してまいります。また、同施設にメディカルサービス事業の本部機能を統合させることで、レンタル商品の廃却数削減やレンタルに適した商品開発などに重点的に取り組み、環境負荷の軽減と利益の拡大を目指してまいります。

商品戦略では、「離床支援マルチポジションベッド」を主軸とした商品体験会を全国各地で開催し、「介護人材の不足」や「老老介護」などの介護における課題解決に資する商品の提案を行ってまいりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は8,911百万円（前年同四半期比10.8%増）、経常利益は634百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、ウィズコロナ社会のニーズに対応した、除菌機能標準搭載・エコマーク認定の「ライフトリートメントマットレス」や、健康志向の高まりを捉えたベッド型マッサージ器「RAMIDUS（ラミダス）」、ひとりひとりに寝心地以上の豊かさをご提案する電動ベッドシリーズなどが好調に推移し、売上及び利益率の向上に寄与いたしました。

また、廃棄時にマットレスの解体を容易にする『環境配慮型マットレス解体システム「MORELIY（モアリ一）」』を搭載したマットレスや、アブラヤシの廃材を活用した環境配慮型ベッドフレームを自社展示場に設置するなど、ESG経営の推進に継続して取り組んでおります。

ショールーム施策では、消費者の多様なニーズに応えるべくモダンスタイルを基調としたカジュアルなショールーム「なんばショールーム」を大阪市浪速区に本年4月に新設、併せて旗艦ショールームである「赤坂ショールーム」（東京都港区）、「大阪ショールーム」（大阪府中央区）をリニューアルいたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は4,763百万円（前年同四半期比3.7%増）、経常利益は278百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して478百万円増加し64,776百万円となりました。流動資産は前期末と比較して919百万円増加し32,078百万円となりました。主な要因として、増加については、有価証券2,000百万円、棚卸資産207百万円などであり、減少については、現金及び預金903百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（電子記録債権を含む）803百万円などがあります。固定資産は前期末と比較して437百万円減少し32,691百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少などによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して844百万円増加し27,602百万円となりました。主な要因は、未払費用1,523百万円などの増加に対し、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）319百万円、未払法人税等362百万円などの減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して366百万円減少し37,174百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益544百万円などであり、減少については、剰余金の配当655百万円、自己株式の取得183百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の58.3%から57.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日付「2022年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,778	8,874
受取手形、売掛金及び契約資産	9,191	8,237
電子記録債権	990	1,141
有価証券	1,500	3,500
商品及び製品	5,857	5,956
仕掛品	422	394
原材料及び貯蔵品	2,122	2,259
その他	1,349	1,752
貸倒引当金	△53	△36
流動資産合計	31,159	32,078
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,197	7,197
その他(純額)	14,818	14,738
有形固定資産合計	22,016	21,935
無形固定資産		
のれん	1,167	1,107
その他	1,256	1,293
無形固定資産合計	2,423	2,401
投資その他の資産	8,688	8,353
固定資産合計	33,128	32,691
繰延資産	10	6
資産合計	64,298	64,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,672	2,387
電子記録債務	2,176	2,141
短期借入金	3,975	3,975
1年内返済予定の長期借入金	222	200
1年内償還予定の社債	2,100	2,100
未払法人税等	485	122
賞与引当金	1,423	753
その他の引当金	118	89
資産除去債務	72	63
その他	5,925	8,206
流動負債合計	19,174	20,040
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	2,140	2,100
引当金	195	202
退職給付に係る負債	425	431
資産除去債務	366	367
その他	4,155	4,160
固定負債合計	7,583	7,561
負債合計	26,757	27,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1	1
利益剰余金	37,236	37,125
自己株式	△4,560	△4,744
株主資本合計	35,677	35,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△25
繰延ヘッジ損益	53	83
退職給付に係る調整累計額	1,843	1,733
その他の包括利益累計額合計	1,862	1,791
純資産合計	37,540	37,174
負債純資産合計	64,298	64,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,771	13,765
売上原価	5,834	6,321
売上総利益	6,937	7,443
販売費及び一般管理費	5,994	6,558
営業利益	942	884
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	2
特許関連収入	45	12
その他	20	26
営業外収益合計	74	43
営業外費用		
支払利息	16	23
持分法による投資損失	4	6
その他	21	23
営業外費用合計	43	53
経常利益	974	874
特別利益		
固定資産売却益	145	0
投資有価証券売却益	10	—
関係会社出資金売却益	—	16
受取保険金	—	71
特別利益合計	156	88
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	3	13
投資有価証券評価損	—	56
特別損失合計	3	71
税金等調整前四半期純利益	1,126	890
法人税、住民税及び事業税	23	76
法人税等調整額	350	269
法人税等合計	374	346
四半期純利益	752	544
親会社株主に帰属する四半期純利益	752	544

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	752	544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	9
繰延ヘッジ損益	△1	29
退職給付に係る調整額	△105	△110
その他の包括利益合計	△117	△71
四半期包括利益	635	473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635	473
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式206,200株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が183百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が4,744百万円となっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,041	4,589	12,630	140	12,771	—	12,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	33	35	1	36	△36	—
計	8,043	4,622	12,665	142	12,808	△36	12,771
セグメント利益又は損失 (△)	815	205	1,020	1	1,021	△47	974

当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,911	4,763	13,675	90	13,765	—	13,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	40	41	1	43	△43	—
計	8,913	4,803	13,717	91	13,808	△43	13,765
セグメント利益又は損失 (△)	634	278	912	0	913	△39	874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	177	325
全社収益及び費用※	△225	△364
合計	△47	△39

※ 全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。